地域医療介護総合確保基金（介護分）
令和6年度県計画（案）について

令和6年11月19日

地域医療介護総合確保基金(介護分)県計画(案) (令和6年度)の概要

厚生労働省協議額

厚生労働省に対して、地域医療介護総合確保基金(介護分)についての協議を進めている。

協議額 622,426千円(基金規模総額)

- ① 介護施設等の整備に関する事業 302,560千円
- ② 介護従事者の確保に関する事業 319,866千円

厚生労働省内示額

協議額のうち、「①介護施設等の整備に関する事業」についてのみ内示を受けた。

内示額 302,560千円

事業概要

1 介護施設等の整備に関する事業(429,647千円)

※ 6年度協議額との差額(※127,087千円)については、積立済の基金により対応。
金額の前に※印のある事業の財源は、積立済の基金により一部対応。

- ①地域密着型サービス等整備助成事業(※71,310千円)
(鳴門市1施設(※39,600千円)・勝浦町3施設(※31,710千円))
- ②災害イロゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業(※327,360千円)
(勝浦町1施設※327,360千円)
- ③介護施設等の施設開設準備経費等支援事業(※17,802千円)
(鳴門市1施設※17,802千円)
- ④介護施設等の看取り環境の整備事業(※4,130千円)
(看取り環境整備支援※4,130千円)
- ⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(※9,045千円)
(陰圧施設整備※5,188千円、ゾーニング環境整備※3,857千円)

2 介護従事者の確保に関する事業(429,906千円)

※ 6年度協議額との差額(※ 110,040千円)については、積立済の基金により対応。

金額の前に※印のある事業の財源は、積立済の基金により一部対応。

※ ☆印は新規事業。

ア 基盤整備に関する事業(10,355千円)

- ①徳島県介護総合確保推進協議会運営事業
(県 500千円)
- ②介護事業者認証評価制度整備等事業
(県 9,855千円)

イ 参入促進に関する事業(116,854千円)

- ①介護職場理解促進事業
(県 7,003千円、県老人福祉施設協議会 2,000千円、介護福祉士養成施設 8,740千円)
- ②福祉・介護人材参入促進事業
(県 4,552千円)
- ③介護担い手養成事業
(県老人クラブ連合会 1,644千円、住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会 1,285千円)
- ④介護未経験者に対する研修支援事業
(県※ 3,000千円、介護福祉士養成施設 3,900千円)
- ⑤福祉・介護人材マッチング機能強化事業
(県 22,330千円)
- ⑥入門からマッチングまでの一体的支援事業
(県 5,800千円)
- ⑦介護助手導入支援事業
(県※ 25,000千円)
- ⑧将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業
(介護福祉士養成施設 4,200千円)
- ⑨外国人留学生への奨学金補助事業
(県※ 11,000千円)
- ⑩外国人介護人材マッチング支援事業
(県 4,200千円)
- ⑪福祉系高校修学資金貸付事業
(県※ 8,400千円)
- ⑫介護分野就職支援金貸付事業
(県※ 3,800千円)

ウ 資質の向上に関する事業(128,247千円)

- ①福祉・介護人材キャリアパス支援事業
(県 9,061千円、介護労働安定センター徳島支部 4,380千円、
介護福祉士養成施設 2,800千円、県介護福祉士会 1,990千円、
県歯科医師会 500千円、県総合確保法連携協議会 3,000千円)
- ②介護職員等によるたん吸引等研修事業
(県 12,430千円)
- ③介護支援専門員資質向上事業
(県※ 21,500千円、県介護支援専門員協会 970千円)
- ④介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業
(県理学療法士会1,200千円、介護福祉士養成施設3,600千円)
- ⑤介護職員研修代替要員支援事業
(県※ 11,840千円)
- ⑥認知症ケアに携わる人材育成事業
(県 7,052千円、グループホーム協会 1,000千円、
県歯科医師会 350千円、県総合確保法連携協議会 700千円)
- ⑦チームオレンジコーディネーター養成研修
(県 340千円)
- ⑧地域包括ケアシステム構築支援事業
(県理学療法士会 460千円)
- ⑨権利擁護人材育成事業
(県 7,974千円、美馬市 560千円、阿南市 350千円、絆ネット 1,400千円)
- ⑩介護予防推進リーダー研修事業
(県理学療法士会 1,980千円、県作業療法士会 2,000千円)
- ⑪外国人介護人材マッチング支援事業
(県 5,800千円)
- ⑫外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業
(県※ 25,010千円)

エ 労働環境・処遇の改善に関する事業(174,450千円)

- ①若手介護職員交流推進事業
(介護福祉士養成施設 900千円)
- ②介護サービス事業所等ICT導入促進事業
(県※ 160,000千円)
- ☆③介護生産性向上推進総合事業
(県 10,000千円)
- ④外国人介護人材学習補助事業
(県※ 3,000千円、介護福祉士養成施設 550千円)

※ 金額・内容等については、今後の国協議等により、変更となる可能性があります。